

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社あじかん

上場取引所 東

代表者

コード番号 2907 URL https://www.ahjikan.co.jp/ (役職名)代表取締役社長

(氏名)足利 直純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 経営管理部長 (氏名)澄田 千稔 TEL 082-277-7010

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42, 593	△4.8	631	△13.8	836	△1.7	600	8.9
2020年3月期	44, 751	0. 9	732	△26.5	851	△29. 2	551	△40.1

(注)包括利益 2021年3月期 690百万円 (97.1%) 2020年3月期 350百万円 (△47.7%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	78. 88	_	4. 6	3. 5	1. 5
2020年3月期	72. 48	_	4. 4	3. 5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 70百万円 2020年3月期 59百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23, 745	13, 228	55. 7	1, 738. 04
2020年3月期	24, 106	12, 652	52. 5	1, 662. 36

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,228百万円 2020年3月期 12,652百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2, 002	△238	△1,770	1, 763
2020年3月期	2, 209	△815	△1,060	1, 765

2. 配当の状況

			年間配当金		配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					(連結)	率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期	_	0.00	_	15. 00	15. 00	114	20. 7	0. 9
2021年3月期	_	0.00	_	15. 00	15. 00	114	19. 0	0. 9
2022年3月期(予想)	_	0.00	_	15. 00	15. 00		76. 1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	営業利益		経常利益		Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21, 000	3.8	△290	_	△390	_	△410	_	△53.87	
通期	44, 500	4. 5	280	△55. 7	200	△76.1	150	△75.0	19. 71	

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2021年3月期	7,700,000株	2020年3月期	7, 700, 000株
2021年3月期	89,053株	2020年3月期	89, 053株
2021年3月期	7, 610, 947株	2020年3月期	7, 604, 131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41, 646	△4.7	614	△9.7	824	△2.2	586	1.2
2020年3月期	43, 696	△0.7	680	△21.6	842	△25.6	579	△33.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77. 05	_
2020年3月期	76. 18	-

(2) 個別財政状態

(- / III // // //	174764				
	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	22, 546	12, 699	56. 3	1, 668. 52	
2020年3月期	22, 816	12, 158	53. 3	1, 597. 47	

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,699百万円 2020年3月期 12,158百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20, 500	3.5	△390	_	△420	_	△55. 18	
通期	43, 500	4. 5	230	△72.1	150	△74. 4	19. 71	

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.5 「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	1.1
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が大きく抑制された結果、個人消費や企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。加えて、国外におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念や米国新政権の発足により、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に外食・仕出し・給食業態の需要が大きく減少したことに加え、2020年4月には日本全国で、2021年1月には首都圏を中心に2度の緊急事態宣言が発出されるなど、収束の目途が立たない状況下において、消費者の購買行動が大きく変化しており、不安定な経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に業務用食品等において外食・仕出し・給食業態の需要が大きく減少したことが下振れ要因となったことで、42,593百万円(前連結会計年度比4.8%減少)となり、前連結会計年度の実績を下回りました。

一方、利益面につきましては、徹底的な諸経費抑制に努めてまいりましたが、売上高の低下に伴う粗利益の減少分を吸収するには至らず、営業利益は631百万円(前連結会計年度比13.8%減少)となりました。経常利益は、持分法による投資利益やデリバティブの時価評価益の計上などにより836百万円(前連結会計年度比1.7%減少)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産受贈益の計上などにより600百万円(前連結会計年度比8.9%増加)となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(業務用食品等)

販売面におきましては、新型コロナウイルスの感染リスク抑制のため、一部において対面での営業活動が制限される中、スーパーマーケットを中心とした中食業態への販売促進活動を展開し、売上高の減少を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。しかしながら、外食・仕出し・給食業態に加え、輸出・海外子会社の売上が大きく低下したことや、商談機会の減少、展示会を始めとした販売促進活動の自粛、繁忙期である盆や年末年始での需要減少が大きく影響し、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

生産面におきましては、自社製造製品の売上高減少によって固定費比率が高止まりしましたが、当社主要原材料価格が安定して推移したことに加え、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率改善などの原価低減活動を行ったことが功を奏し、製造原価率は前連結会計年度以下となりました。

費用面におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたWeb会議・Web商談の積極的な活用による出張 旅費の削減や、経費執行の抑制などにより、販売費は大きく減少いたしました。

なお、エリア別につきましては、中国・四国エリアにおきましては9,744百万円(前連結会計年度比5.6%減少)、 九州エリアにおきましては6,447百万円(前連結会計年度比3.4%減少)、近畿・中部エリアにおきましては9,895百万円(前連結会計年度比4.8%減少)、関東・東北エリアにおきましては10,594百万円(前連結会計年度9.2%減少)、海外・輸出他の売上高につきましては950百万円(前連結会計年度比15.9%減少)となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は37,632百万円(前連結会計年度比6.4%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は1,667百万円(前連結会計年度比14.4%減少)となりました。

(ヘルスフード)

販売面におきましては、新製品の「菊芋ごぼう茶」や「生姜ごぼう茶」の売れ行きが好調なことに加え、テレビC Mや紙媒体、電子媒体などで販売促進・広告活動を積極的に行った結果、定期顧客数が増加し、通信販売の売上は前連結会計年度を上回る結果となりました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインストアプロモーションの強化を行ったことに加え、2020年9月に機能性表示食品としてリニューアルしたごぼう茶や新製品の「ごぼう茶ミルク」の導入効果もあり、前連結会計年度の実績を上回ることができました。

費用面におきましては、通信販売において導入しているポイント制度について、当連結会計年度より引当金計上を行ったことや売上高上昇に伴う変動費などの増加はあったものの、Web会議・Web商談の積極的な活用による出張旅費の削減や、その他経費の抑制などにより、販売費は前連結会計年度以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は4,387百万円(前連結会計年度比12.1%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は614百万円(前連結会計年度比78.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し23,745百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し10,755百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加126百万円、原材料及び貯蔵品の減少225百万円、商品及び製品の減少110百万円などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し12,990百万円となりました。これは、投資その他の資産において、退職給付に係る資産や投資有価証券が増加したものの、減価償却の進行に伴い有形固定資産が大幅に減少しためであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し10,517百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し8,945百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び 買掛金の増加131百万円、未払法人税等の増加107百万円、未払金の増加65百万円、ポイント引当金の計上62百万円、 短期借入金の減少1,289百万円などであります。なお、ポイント引当金は将来使用されると見込まれる金額を合理的 に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より計上しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し1,572百万円となりました。主な増減要因は、リース債務の増加120百万円、長期借入金の減少258百万円、長期未払金の減少50百万円などであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し13,228百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加600百万円、その他有価証券評価差額金の増加61百万円、剰余金の配当による減少114百万円などであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し55.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し1,763百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は2,002百万円(前連結会計年度比9.4%減少)となりました。これは、法人税等の支払225百万円や、退職給付に係る負債の減少71百万円などもありましたが、減価償却費1,120百万円や、税金等調整前当期純利益の計上931百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金増加334百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は238百万円(前連結会計年度比70.7%減少)となりました。これは、生産設備の 増強投資・メンテナンス投資、営業拠点の移転や用地取得などの戦略的な投資が主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は1,770百万円(前連結会計年度比67.1%増加)となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出1,547百万円(純額)や、配当金の支払額113百万円、リース債務の返済による支出76百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より1,547百万円減少し4,979百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 2017年3月期	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期	第56期 2020年3月期	第57期 2021年3月期
自己資本比率(%)	55. 5	48.3	49.9	52.5	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	41. 2	30.6	20.8	28. 1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.4	_	4.2	3.0	2.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	112.8	_	48.9	54. 1	60. 5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第54期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内景気のみならず世界経済につきましても不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループは、2030年3月期を着地点とする長期ビジョン"あじかんV30"を策定し、「需要創造型食品メーカーへの挑戦」「利益構造改革と経営品質の向上」の実現に向け、第12次中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)をスタートさせます。なお、第12次中期経営計画の基本戦略は、「利益構造改善への取り組み」、「業務用食品事業の売上拡大」、「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、「経営品質の向上」としております。

次期、2022年3月期につきましては、引き続き、つくば工場の稼働拡大を推進するとともに、成長性の高い業態を標的とした商品開発、業務用食品・海外事業の売上回復、ヘルスフード事業のさらなる拡大を図る予定であります。

なお、当社主要原材料である鶏卵が、鳥インフルエンザの影響から過去に例を見ない水準で需給が逼迫しており、 当面相場の高騰が継続することが予想されております。売価の改定に加えて、経費・投資の執行マネジメント強化を 行ってまいりますが、厳しい業績となることが予想されます。

以上にもとづき、次期の売上高は44,500百万円(当連結会計年度比4.5%増加)の増収見込みですが、営業利益は280百万円(当連結会計年度比55.7%減少)これに営業外損益を加えた経常利益は200百万円(当連結会計年度比76.1%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円(当連結会計年度比75.0%減少)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1, 909, 341	1, 843, 258	
受取手形及び売掛金	4, 905, 054	5, 031, 986	
商品及び製品	2, 407, 433	2, 296, 898	
仕掛品	34, 880	34, 961	
原材料及び貯蔵品	1, 331, 788	1, 106, 495	
前渡金	11,674	13, 403	
前払費用	112, 409	99, 409	
その他	253, 332	344, 235	
貸倒引当金	△20, 662	△15, 214	
流動資産合計	10, 945, 252	10, 755, 435	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	4, 069, 947	3, 921, 039	
機械装置及び運搬具(純額)	2, 553, 341	2, 194, 321	
工具、器具及び備品(純額)	541, 112	471, 503	
土地	3, 789, 987	3, 804, 917	
リース資産(純額)	117, 716	221, 193	
建設仮勘定	7, 414	30, 909	
有形固定資産合計	11, 079, 519	10, 643, 885	
無形固定資産			
ソフトウエア	243, 072	358, 104	
リース資産	19, 351	60, 809	
のれん	65, 819	49, 364	
その他	2, 780	2, 784	
無形固定資產合計	331, 024	471, 063	
投資その他の資産			
投資有価証券	629, 565	687, 613	
退職給付に係る資産	196, 885	282, 689	
繰延税金資産	107, 667	82, 229	
長期前払費用	1, 031	718	
その他	893, 010	899, 278	
貸倒引当金	△77, 238	△77, 198	
投資その他の資産合計	1, 750, 921	1, 875, 333	
固定資産合計	13, 161, 465	12, 990, 281	
資産合計	24, 106, 718	23, 745, 717	

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 623, 711	2, 755, 013
短期借入金	5, 127, 552	3, 838, 253
リース債務	58, 415	97, 041
未払金	779, 719	845, 205
未払法人税等	114, 363	221, 751
未払費用	419, 397	443, 639
賞与引当金	328, 400	352, 000
役員賞与引当金	41, 290	42, 496
ポイント引当金	_	62, 550
その他	210, 147	287, 300
流動負債合計	9, 702, 998	8, 945, 251
固定負債		
長期借入金	1, 399, 305	1, 141, 052
長期未払金	180, 254	130, 254
リース債務	95, 375	215, 669
退職給付に係る負債	_	14, 326
資産除去債務	53, 670	53, 861
繰延税金負債	21, 447	15, 680
その他	1, 500	1, 500
固定負債合計	1, 751, 551	1, 572, 343
負債合計	11, 454, 549	10, 517, 594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 102, 250	1, 102, 250
資本剰余金	1, 098, 990	1, 098, 990
利益剰余金	10, 306, 948	10, 793, 105
自己株式	△64, 426	△64, 426
株主資本合計	12, 443, 761	12, 929, 919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83, 611	145, 252
繰延ヘッジ損益	5, 733	12, 769
為替換算調整勘定	119, 060	140, 181
その他の包括利益累計額合計	208, 406	298, 203
純資産合計	12, 652, 168	13, 228, 122
負債純資産合計	24, 106, 718	23, 745, 717

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

売上高 商品及び製品売上高 44,751,641 42,593,240 売上原価 32,933,221 31,130,270		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
商品及び製品売上原価 32,933,221 31,130,270 元上総利益 11,818,420 11,462,968 版元費及び一般管理費 11,085,711 10,831,255 営業利益 732,709 631,713 営業外収益 20,865 18,910 公債股間金 20,865 18,910 公債股限出金 20,865 18,910 公債股股工金 20,865 18,910 公債股股工金 20,865 18,910 公债股股工金 20,873 30 32,738 32,738 43,726 1,506 前助金収入 37,083 32,738 43,726 1,506 前助金収入 37,083 32,738 公债各股股工金 20,839 26,654 43,726 1,506 首業外収益合計 20,839 20,839 20,654 40,666 首業外収益合計 37,989 34,686 首業外取益合計 37,989 34,686 首業外股益合計 89,618 57,948 经常利益 851,482 836,802 特別利益合計 89,618 57,948 经常利益 851,482 836,802 特別利益合計 89,618 57,948 经常利益检查制度 7,611 8,176 52,288 特別利益合計 88,997 105,226 特別租失 20,06 3 2,2 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	売上高		
商品及び製品売上原価 32,933,221 31,130,270 売上総利益 11,818,420 11,462,968 販売費及び一般管理費 11,085,711 10,831,256 営業利益 732,709 631,713 営業外収益 20,865 18,910 受取利息 20,865 18,910 保険配当金 20,865 18,910 保険配当金 2,480 2,647 長期為替予約評価益 4,2480 2,647 長別為替予約評価益 37,083 32,738 保険庭房金 37,083 32,738 化保険庭房金 - 32,656 ご業外収益合計 208,391 263,637 賞業外収益合計 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 - 大の他 38,155 22,261 實業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 7,827 13,357 固定資産売却益 - 36,578 投資有価証券定財益 - 2,217 関定資産売申組 - 2,217 関定資産無申組 - 2,217 投資有価証券定 - </td <td></td> <td>44, 751, 641</td> <td>42, 593, 240</td>		44, 751, 641	42, 593, 240
売上総利益 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 11,085,711 10,831,255 営業利益 受取利息 受取租息 受取租当金 保険配当金 人理事数料 3,032 7,235 受取租当金 長期為替予約評価益 持分法による投資利益 20,865 18,910 為替差益 補助金収入 保険返戻金 42,973 70,805 有股返戻金 43,726 1,508 實業外收益合計 208,391 263,037 實業外收益合計 37,989 34,686 實業外收益合計 37,989 34,686 養期為替予約評価損 13,472	売上原価		
販売費及び一般管理費 11,085,711 10,831,255	商品及び製品売上原価	32, 933, 221	31, 130, 270
販売費及び一般管理費 11,085,711 10,831,256 営業利益 732,709 631,713 営業利息 3,032 7,236 受取利息 3,032 7,236 受取副金 20,865 18,910 保険配当金 - 5,489 受取再数料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 - 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,803 為替差益 43,706 1,506 補助金収入 37,083 32,738 保険返戻金 - 32,656 世級以及全 - 32,656 業外收益計 208,391 263,037 實業外費用 38,155 23,261 實業外費用合計 89,618 57,942 経常利益 57,827 13,357 経済利益 57,827 13,357 投資有価証券売却益 57,827 13,357 投資有価証券売期益 7,611 8,172 投資有価証券所組 (現資産産売期損 - 2,217 固定資産産利損 - 2,217 固定資産産利損 -	売上総利益	11, 818, 420	11, 462, 969
営業利益 732,709 631,713 賞教収益 3,032 7,235 受取配当金 20,865 18,910 保険配当金 - 5,488 受取手数料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 - 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,808 高替差益 43,726 1,508 老の成人 37,083 32,273 保険返戻金 - 32,654 その他 41,780 48,066 賞業外収益合計 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 - その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 551,482 836,802 特別相益 57,827 13,357 固定資産産受贈益 - 36,578 投資有価証券売却益 31,170 55,288 特別相益合計 88,997 105,225 特別損失 2,217 固定資産売却損 7,611 8,175 政資有価証券評価損 8,834 - 政債損失 23,063 - 電話加入権評価損 467 - 特別損失合計 39,977 10,393 税金等調整前 39,977 10,393 技人税等調整額 349,378 331,313	販売費及び一般管理費		
営業利益 732,709 631,713 賞教収益 3,032 7,235 受取配当金 20,865 18,910 保険配当金 - 5,488 受取手数料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 - 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,808 高替差益 43,726 1,508 老の成人 37,083 32,273 保険返戻金 - 32,654 その他 41,780 48,066 賞業外収益合計 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 - その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 551,482 836,802 特別相益 57,827 13,357 固定資産産受贈益 - 36,578 投資有価証券売却益 31,170 55,288 特別相益合計 88,997 105,225 特別損失 2,217 固定資産売却損 7,611 8,175 政資有価証券評価損 8,834 - 政債損失 23,063 - 電話加入権評価損 467 - 特別損失合計 39,977 10,393 税金等調整前 39,977 10,393 技人税等調整額 349,378 331,313	販売費及び一般管理費	11, 085, 711	10, 831, 255
営業外収益 3,032 7,235 受取和息金 20,865 18,910 保険配当金 — 5,488 受取手数料 2,480 2,644 長期為普予約評価益 — 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,806 為替差益 43,726 1,506 補助金収入 37,083 32,738 保険返尿金 — 32,654 その他 41,780 48,068 营業外収益合計 208,391 263,037 實業外財務 13,472 — その他 38,155 23,261 受業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 851,482 836,802 特別利益 851,482 836,802 特別利益合計 89,618 57,948 特別利益合計 88,97 105,228 特別利益合計 7,611 8,175 投資有価証券売期損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 — 被資資產院外別人権評価 467 — 財務利益			
受取利息 3,032 7,235 受取配当金 20,865 18,910 保険配当金 - 5,488 受取手数料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 - 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,808 為替差益 43,726 1,509 補助金収入 37,083 32,738 保険返戻金 - 32,654 その他 41,780 48,068 营業外費用 208,391 23,031 支数利息 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 - その他 38,155 23,261 营業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 85,682 79,488 特別利益 57,948 36,578 投資有価証券売却益 57,827 13,357 固定資産売利益 57,827 13,357 投資有価証券売却益 90,578 15,225 特別損失 - 2,217 財資金等配料損 - 2,217 財資金等配料損 - 2,217 財資金等配料損 - 2,217 投資有価証券产期債			,
受取配当金 20,865 18,910 保険配当金 — 5,488 支票教料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 — 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,805 為替差益 43,726 1,505 インスのを定め — 32,656 その他 41,780 48,068 営業外使用 208,391 263,037 営業外使用 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 — その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 581,482 386,802 特別利益 57,827 13,357 投資有価証券完却益 31,170 55,288 特別利公計 88,997 105,225 特別損失 — 2,217 固定資産廃却損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 — 離試加入維評価損 467 — 特別損失合計 39,977 10,393 税金等調整前当規利益 900,502 931,634 法人税、住民税及び事業税 53,600 △8,006 法人税等回書額 349,378 331,313 当期純利益 551,124 600,321		3. 032	7. 235
保険配当金 - 5,486 受取手数料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 - 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,803 為替差益 43,726 1,505 補助金収入 37,083 32,738 保険返戻金 - 32,654 その他 41,780 48,068 貴男為替予約詳細量 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 - その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経営利益 13,472 - その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経営利益 55,182 836,802 特別利益 57,948 35,862 特別利益 57,827 13,357 固定資産受贈益 57,827 13,357 固定資産産港却益 31,170 55,288 特別利失 7,611 8,175 投資有価証券売却益 7,611 8,175 投資産産産却付 7,611 8,175 投資産産産地村 467 - 財債人 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
受取手数料 2,480 2,647 長期為替予約評価益 一 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,803 為替差益 43,726 1,505 補助金収入 37,083 32,738 保険返戻金 一 32,654 この他 41,780 48,068 営業外収益合計 208,391 263,037 営業外費用 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 — その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 57,827 13,357 投資有価証券売却益 57,827 13,357 投資有価証券売却益 31,170 55,285 特別利失合計 88,997 105,225 特別損失 3,063 — 國定資産院知損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 — 減損損失 3,063 — 電話加入權評価損 467 — 特別損失合計 39,977 10,393 税金等調整前到純利益 90,502 931,634 法人稅、住民		_	
長期為替予約評価益 42,973 持分法による投資利益 59,423 70,80 為替差益 43,726 1,50% 補助金収入 37,083 32,73 保険返戻金 — 32,654 その他 41,780 48,068 営業外費用 208,391 263,037 営業外費用 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 — その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別月益 57,827 13,357 固定資産受産益 — 36,578 投資有価証券売却益 31,170 55,286 特別利益合計 8,997 105,225 特別利集合計 7,611 8,175 投資有価証券売却益 7,611 8,175 投資有価証券用価損 7,611 8,175 投資有価証券組損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 39,977 10,393 被人等調整節計判練利益 900,502 931,634 法人税等調整額 33,300 △8,006 法人税等調整額 33,300 △8,006 <t< td=""><td></td><td>2, 480</td><td></td></t<>		2, 480	
持分法による投資利益 為替差益 59,423 70,806 為替差益 43,726 1,500 補助金収入 保険返戻金 - 32,654 その他 41,780 48,068 営業外費用 208,391 263,037 営業外費用 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 - その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 57,827 13,357 固定資産受贈益 - 36,578 投資有価証券売却益 31,170 55,286 特別利失 - 2,217 固定資産院却損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 - 減損失失 23,063 - 電話加入権評価損 467 - 特別損失合計 39,977 10,393 税益等調整前当期純利益 900,502 931,634 法人稅、住民稅、企事業稅 296,018 339,319 法人稅、保稅、合金 296,018 339,313 当期純利益 551,124 600,321			
為替差益 補助金収入 43,726 1,509 補助金収入 37,083 32,738 保険返戻金 - 32,654 その他 41,780 48,068 営業外収益合計 208,391 263,037 営業外費用 208,391 36,686 長期為替予約評価損 13,472 - その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 57,827 13,357 固定資産売却益 57,827 13,357 固定資産受贈益 - 36,578 特別損失 88,997 105,225 特別損失 23,063 - 電話加入権評価損 467 - 特別損失合計 39,977 10,393 税会調整前到減利益 900,502 931,634 法人稅、住民稅及び事業稅 296,018 339,313 当期純利益 551,124 600,321		59, 423	
##助金収入 第7,083 37,083 32,738 保険返戻金 — 32,654 20他 41,780 48,068 営業外収益合計 208,391 263,037 営業外費用 フレス・クの他 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 — 20他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 57,827 13,357 固定資産売却益 57,827 13,357 固定資産受贈益 7,611 5,285 特別利益合計 88,997 105,225 特別損失 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 — 36,578 投资資価証券評価損 9,835 — 36,578 投资資価証券評価損 9,905,502 931,634 法人税、住民税及び事業稅 296,018 339,315 法人税等調整額 53,360 △8,006 法人税等调整額 53,360 △8,006 法人税等调整額 53,360 △8,006 法人税等调整額 53,360 △8,006 法人税等调整額 551,124 600,321			
保険返戻金 一 32,654 その他 41,780 48,068 営業外収益合計 208,391 263,037 営業外費用 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 一 その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益合計 57,827 13,357 投資有価証券売却益 57,827 13,357 投資有価証券売却益 31,170 55,286 特別利益合計 88,997 105,225 特別損失 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 一 減損損失 23,063 一 電話加入権評価損 467 一 特別損失合計 39,977 10,393 税金調整前当期純利益 900,502 931,634 法人稅、住民稅及び事業稅 296,018 339,318 法人稅等調整額 53,360 △8,000 法人稅等調整額 53,360 △8,000 法人稅等同數額 551,124 600,321			
その他41,78048,066営業外収益合計208,391263,037営業外費用支払利息37,98934,686長期為替予約評価損13,472その他38,15523,261賞業外費用合計89,61857,946経常利益851,482836,802特別利益57,82713,357固定資産受贈益-36,578投資有価証券売却益31,17055,286特別利益合計88,997105,225特別利益合計7,6118,175投資有価証券評価損7,6118,175投資有価証券評価損8,834減損損失23,063電話加入権評価損467費別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民稅及び事業稅296,018339,316法人稅等自計48,00025,360△8,000法人稅等自計349,378331,313当期純利益551,124600,321		_	
営業外収益合計 208,391 263,037 営業外費用 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 — その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 57,827 13,357 固定資産受贈益 — 36,578 投資有価証券売却益 31,170 55,280 特別利益合計 88,997 105,225 特別損失 1 8,175 投資有価証券評価損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 — 政損損失 23,063 — 電話加入権評価損 467 — 税金等調整前当期純利益 900,502 931,633 法人稅、住民稅及び事業稅 296,018 339,313 法人稅等調整額 53,360 △8,006 法人稅等向計 349,378 331,313 当期純利益 551,124 600,321		41,780	
営業外費用 支払利息 37,989 34,686 長期為替予約評価損 13,472 — その他 38,155 23,261 営業外費用合計 89,618 57,948 経常利益 851,482 836,802 特別利益 57,827 13,357 固定資産受贈益 — 36,578 投資有価証券売却益 31,170 55,289 特別利益合計 88,997 105,225 特別損失 20 20 固定資産院却損 — 2,217 固定資産院却損 7,611 8,175 投資有価証券評価損 8,834 — 減損長失 23,063 — 電話加入権評価損 467 — 特別損失合計 39,977 10,393 税金等調整前当期純利益 900,502 931,633 法人稅、住民稅及び事業稅 296,018 339,319 法人稅等調整額 53,360 △8,006 法人稅等副整額 53,360 △8,006 法人稅等合計 349,378 331,313 当期純利益 551,124 600,321			
支払利息37,98934,686長期為替予約評価損13,472—その他38,15523,261営業外費用合計89,61857,948経常利益851,482836,802特別利益57,82713,357固定資産受贈益—36,578投資有価証券売却益1,17055,288特別利益合計88,997105,225特別損失18,175固定資産院却損—2,217固定資産院却損7,6118,175投資有価証券評価損8,834—減損失23,063—電話加入権評価損467—特別損失合計39,97710,303税金等調整前当期純利益900,502931,633法人税、住民税及び事業税296,018339,313法人税等高計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
長期為替予約評価損13,472一その他38,15523,261営業外費用合計89,61857,948経常利益851,482836,802特別利益57,82713,357固定資産受贈益-36,578投資有価証券売却益31,17055,289特別利益合計88,997105,225特別損失-2,217固定資産院却損-2,217固定資産院知損7,6118,175投資有価証券評価損8,834-減損損失23,063-電話加入権評価損467-特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民稅及び事業稅296,018339,319法人稅、住民稅及び事業稅296,018339,319法人稅等商計349,378331,313当期純利益551,124600,321		37, 989	34, 686
その他38,15523,261営業外費用合計89,61857,948経常利益851,482836,802特別利益*********************************			=
営業外費用合計89,61857,926経常利益851,482836,802特別利益57,82713,357固定資産受贈益-36,578投資有価証券売却益31,17055,285特別利益合計88,997105,225特別損失-2,217固定資産院却損-2,217投資有価証券評価損8,834-被損損失23,063-電話加入権評価損467-特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,318法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,318当期純利益551,124600,321			23, 261
経常利益851,482836,802特別利益57,82713,357固定資産受贈益—36,578投資有価証券売却益31,17055,289特別利益合計88,997105,225特別損失—2,217固定資産院却損—2,217投資有価証券評価損7,6118,175投資有価証券評価損8,834—減損損失23,063—電話加入権評価損467—特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
特別利益57,82713,357固定資産受贈益—36,578投資有価証券売却益31,17055,289特別利益合計88,997105,225特別損失—2,217固定資産院却損—2,217投資有価証券評価損8,834—被損損失23,063—電話加入権評価損467—特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
固定資産売却益57,82713,357固定資産受贈益-36,578投資有価証券売却益31,17055,289特別利益合計88,997105,225特別損失-2,217固定資産院却損-2,217投資有価証券評価損8,834-被損損失23,063-電話加入権評価損467-特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			200, 002
固定資産受贈益 投資有価証券売却益 特別利益合計-36,578 31,170特別利益合計 特別損失88,997105,225固定資産売却損 投資有価証券評価損 救損損失 電話加入権評価損 特別損失合計-2,217 8,834市場別損失 特別損失合計23,063-電話加入権評価損 特別損失合計467-特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等 349,378296,018 339,319 331,313 331,313 331,313当期純利益551,124600,321		57 827	13 357
投資有価証券売却益31,17055,289特別利益合計88,997105,225特別損失-2,217固定資産除却損7,6118,175投資有価証券評価損8,834-減損損失23,063-電話加入権評価損467-特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321		-	
特別利益合計88,997105,225特別損失一2,217固定資産除却損7,6118,175投資有価証券評価損8,834一減損損失23,063一電話加入権評価損467一特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321		31, 170	
特別損失日定資産売却損一2,217固定資産除却損7,6118,175投資有価証券評価損8,834一減損損失23,063一電話加入権評価損467一特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
固定資産院却損-2,217固定資産除却損7,6118,175投資有価証券評価損8,834-減損損失23,063-電話加入権評価損467-特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			100, 220
固定資産除却損7,6118,175投資有価証券評価損8,834—減損損失23,063—電話加入権評価損467—特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321		_	9 917
投資有価証券評価損8,834一減損損失23,063一電話加入権評価損467一特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321		7 611	
減損損失23,063—電話加入権評価損467—特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
電話加入権評価損467一特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			_
特別損失合計39,97710,393税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			_
税金等調整前当期純利益900,502931,634法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			10. 202
法人税、住民税及び事業税296,018339,319法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
法人税等調整額53,360△8,006法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
法人税等合計349,378331,313当期純利益551,124600,321			
当期純利益 551,124 600,321			
親会仕株王に帰属する当期純利益 551,124 600,321			
	親会仕株王に帰属する当期純利益	551, 124	600, 321

(連結包括利益計算書)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	551, 124	600, 321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174, 511	61, 640
繰延ヘッジ損益	7, 083	7, 036
為替換算調整勘定	△26, 186	18, 944
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 7,431$	2, 176
その他の包括利益合計	△201, 046	89, 796
包括利益	350, 077	690, 118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350, 077	690, 118
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	1, 102, 250	1,098,990	9, 870, 069	△64, 426	12, 006, 883				
当期変動額									
剰余金の配当			△114, 005		△114,005				
親会社株主に帰属する当期 純利益			551, 124		551, 124				
自己株式の取得				△8, 752	△8, 752				
自己株式の処分			△241	8, 752	8, 511				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	436, 878	1	436, 878				
当期末残高	1, 102, 250	1,098,990	10, 306, 948	△64, 426	12, 443, 761				

		そ	の他の包括利益累計	十額		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	純資産合計
当期首残高	258, 123	△1, 350	152, 679	-	409, 452	12, 416, 336
当期変動額						
剰余金の配当						△114, 005
親会社株主に帰属する当期 純利益						551, 124
自己株式の取得						△8, 752
自己株式の処分						8, 511
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△174, 511	7, 083	△33, 618	_	△201, 046	△201, 046
当期変動額合計	△174, 511	7, 083	△33, 618	-	△201, 046	235, 831
当期末残高	83, 611	5, 733	119, 060	-	208, 406	12, 652, 168

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

		株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	1, 102, 250	1,098,990	10, 306, 948	△64, 426	12, 443, 761				
当期変動額									
剰余金の配当			△114, 164		△114, 164				
親会社株主に帰属する当期 純利益			600, 321		600, 321				
自己株式の取得				_	_				
自己株式の処分			-	-	_				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	1		486, 157		486, 157				
当期末残高	1, 102, 250	1,098,990	10, 793, 105	△64, 426	12, 929, 919				

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	純資産合計
当期首残高	83, 611	5, 733	119, 060	_	208, 406	12, 652, 168
当期変動額						
剰余金の配当						△114, 164
親会社株主に帰属する当期 純利益						600, 321
自己株式の取得						_
自己株式の処分						_
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	61, 640	7, 036	21, 120	_	89, 796	89, 796
当期変動額合計	61, 640	7, 036	21, 120	_	89, 796	575, 954
当期末残高	145, 252	12, 769	140, 181	_	298, 203	13, 228, 122

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(単位:十円) 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900, 502	931, 634
減価償却費	1, 144, 566	1, 120, 132
減損損失	23, 063	1, 120, 102
のれん償却額	16, 454	16, 454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23, 900	23, 600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 5,260$	1, 205
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	· —	62, 550
長期未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 6,200$	△50,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 233,837$	△71, 478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25, 631	△5, 489
持分法による投資損益(△は益)	△59, 423	△70, 809
受取利息及び受取配当金	△23, 897	△26, 146
支払利息	37, 989	34, 686
投資有価証券売却損益(△は益)	△31, 170	△55, 289
有形固定資産売却損益(△は益)	△57, 827	△11, 140
投資有価証券評価損益(△は益)	8, 834	_
有形固定資産除却損	7, 611	8, 175
固定資産受贈益	-	△36, 578
売上債権の増減額(△は増加)	1, 424, 016	△133, 599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57, 518	338, 239
仕入債務の増減額(△は減少)	△183, 383	129, 818
未収入金の増減額(△は増加)	△26, 352	△40, 320
未払金の増減額(△は減少)	△150, 593	5, 651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△293, 601	19, 856
補助金収入	△37, 083	△32, 738
その他	49, 506	36, 889
小計	2, 610, 965	2, 195, 306
補助金の受取額	37, 083	32, 738
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△438, 672	△225, 784
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 209, 376	2, 002, 259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 13, 150$	$\triangle 70,601$
定期預金の払戻による収入	11, 781	133, 874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	$\triangle 25,064$	=
投資有価証券の取得による支出	△9, 319	△9, 243
投資有価証券の売却による収入	55, 665	92, 720
有形固定資産の取得による支出	△840, 832	△381, 500
有形固定資産の売却による収入	146, 097	18, 230
無形固定資産の取得による支出	△161, 118	△99, 074
利息及び配当金の受取額	62, 460	73, 697
その他	△42, 184	2, 936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815, 664	△238, 961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300,000	$\triangle 1,030,000$
長期借入れによる収入	500,000	500, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,052,257$	$\triangle 1,017,552$
利息の支払額	△40, 865	△33, 120
リース債務の返済による支出	$\triangle 60,989$	$\triangle 76,854$
自己株式の売却による収入	8,511	A 110 401
配当金の支払額	△114, 411	△113, 431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 060, 012	△1,770,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12, 387	4, 851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321, 312	△2,810
現金及び現金同等物の期首残高	1, 444, 506	1, 765, 818
現金及び現金同等物の期末残高	1, 765, 818	1, 763, 008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を 展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作 成方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント		その他		調整額	連結財務諸	
	業務用 食品等	ヘルス フード	計	(注) 1	合計	純金額 (注) 2	表計上額 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	40, 190, 355	3, 913, 867	44, 104, 223	647, 418	44, 751, 641	_	44, 751, 641
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	494, 222	494, 222	△494 , 222	_
#	40, 190, 355	3, 913, 867	44, 104, 223	1, 141, 641	45, 245, 864	△494, 222	44, 751, 641
セグメント利益	1, 948, 589	343, 306	2, 291, 895	7, 383	2, 299, 278	△1, 566, 569	732, 709
セグメント資産	17, 001, 433	1,627,678	18, 629, 111	831, 834	19, 460, 946	4, 645, 771	24, 106, 718
その他の項目							
減価償却費	923, 845	53, 604	977, 449	68, 864	1,046,314	98, 251	1, 144, 566
持分法適用会社への投 資額	280, 936	_	280, 936	_	280, 936	_	280, 936
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	691, 944	36, 487	728, 431	40, 179	768, 611	222, 059	990, 670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額△1,566,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,592,967千円及びたな卸資産の調整額25,767千円が含まれております。また、セグメント資産の 調整額4,645,771千円、減価償却費の調整額98,251千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の 調整額222,059千円の主な内容は全社資産であります。
 - 3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
 - 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

						`	十一元 • 1 1 1 1 1
	幸	報告セグメント		その他		調整額	連結財務諸
	業務用 食品等	ヘルス フード	計	(注) 1	合計	(注) 2	表計上額 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	37, 632, 351	4, 387, 685	42, 020, 037	573, 203	42, 593, 240	_	42, 593, 240
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	493, 133	493, 133	△493, 133	_
計	37, 632, 351	4, 387, 685	42, 020, 037	1,066,336	43, 086, 373	△493, 133	42, 593, 240
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 667, 230	614, 205	2, 281, 435	△35, 291	2, 246, 144	△1, 614, 431	631, 713
セグメント資産	16, 324, 119	1, 643, 191	17, 967, 311	749, 429	18, 716, 740	5, 028, 976	23, 745, 717
その他の項目							
減価償却費	863, 940	53, 565	917, 506	93, 338	1,010,845	109, 287	1, 120, 132
持分法適用会社への投 資額	286, 579	_	286, 579	_	286, 579	_	286, 579
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	404, 978	21, 889	426, 868	101, 094	527, 962	310, 199	838, 161

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,614,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,608,691千円及びたな卸資産の調整額△5,739千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,028,976千円、減価償却費の調整額109,287千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額310,199千円の主な内容は全社資産であります。
 - 3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
 - 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
減損損失	_	_	_	23, 063	23, 063

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
当期償却額	_	_	_	16, 454	16, 454
当期末残高	_	_	_	65, 819	65, 819

(注) 「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
当期償却額	_	_	_	16, 454	16, 454
当期末残高	_	_	_	49, 364	49, 364

(注) 「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,662円36銭	1株当たり純資産額	1,738円04銭
1株当たり当期純利益	72円48銭	1株当たり当期純利益	78円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について	
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		は、潜在株式が存在しないため記	出載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千 円)	551, 124	600, 321
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	551, 124	600, 321
普通株式の期中平均株式数 (株)	7, 604, 131	7, 610, 947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12, 652, 168	13, 228, 122
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12, 652, 168	13, 228, 122
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7, 610, 947	7, 610, 947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。